

労働力・人間国際移動の計量経済学的研究

——J・M・クィグリーによる19世紀後半・ 20世紀初頭の対米スウェーデン移民の事例

游 仲 勲

目 次

はじめに

1. 米国へのスウェーデン移民——森田桐郎氏の批判に答える
 2. クィグリー論文の背景、目的、考察の順序、従来の研究
 3. クィグリーのモデル構成
 4. 計量経済学的計算の結果と結論
- むすびにかえて

はじめに

労働力国際移動、広くは人間国際移動の経済学的研究は、国際経済学の中でも最も研究が遅れている分野である。諸外国では、古くからこの問題の研究が盛んであり、日本でも外国人労働者問題が脚光を浴び始めた1980年代半ば以降90年代にかけて、法学、経済学、社会学、人類学、歴史学等々の分野で研究が比較的盛んとなった。しかし、当時発言した研究者の多くは、社会学者その他経済学が専門でない研究者であり、多くない経済学者でも、そのほとんどが労働経済学者であった。その後、今日に至るまで、この傾向は変わっていない。

筆者は華僑・華人研究の角度からこの問題に関心をもち、華僑・華人研究は除いて、かつていくつか論文を発表した [30-38]。しかし、

1970年代末以降、華僑・華人、さらには中国、香港、マカオ、台湾の、筆者のいわゆる「中国系諸経済」の大きな変化に関心があつて、労働力・人間国際移動問題一般の研究は長く中断していた。いまやつと、この問題の研究を再開できる条件が出来たので、その手始めに、すでに1972-3年頃にしたが、未完のままであつた計量経済学的研究の紹介を試みたい。取り上げるのは、ジョン・マイケル・クィグリー (John Michael Quigley) による1867年から1908年までの42年間におけるスウェーデンから米国への移民についての回帰分析である (“An Economic Model of Swedish Emigration,” *The Quarterly Journal of Economics*, vol.86, No.1, February 1972, pp.111-26)。内容を簡単に紹介したあと、コメントを付して研究ノートとする。

旧稿を今頃発表する第1の理由（言い換えると本稿の目的）は、米国へのスウェーデン移民は最多の1881-90年にはドイツ、アイルランド、イングランドに続いて第4位であつたにもかかわらず、日本ではその研究は皆無に近いと思われるからである。室谷哲氏は、第2次世界大戦後の日本で表された、南北戦争から1900年までの19世紀後半における米国経済を研究した主な著書・論文は300余りあるとして、そのリス

トを示しているが、そこでは項目として労働・移民が分けられているにもかかわらず、米国へのスウェーデン移民の研究はない [17]。室谷氏の調査結果は1987年に発表されたものであるが、その後もこの種の研究、少なくとも著書が出たとは思われない。

旧稿といっても書かれた時期が古いだけで、研究対象の時期からは数量経済史的ないし計量経済史的研究として（そう呼ぶには期間が短かすぎるかもしれないが）、今でも一定の意味があるだろう。日本では、日本人移民や日本への日系人移民、あるいは筆者が特に関心を持ってきた華僑・華人、さらには印僑、ユダヤ人、中東人、在外・在日コリアン、あるいは北米、オーストラリア、中南米、さらにはヨーロッパについては、研究も比較的豊富だが、それら除くと限られる。とくに経済学の著作というと、いずれも歴史だが、スコットランド移民 [8] やフランス・ユグノー [10] などがあるだけで、ましてやスウェーデン移民、とくにその経済的側面、経済史的側面の研究は皆無である。

第2に、日本でも労働力の国際移動を数理経済学的に分析した研究はあるが [11-14、22、25など]、移住の効果その他、理論問題の研究が主である。第3に、筆者のかつての研究に対しては、いくつかの批判がなされているが、この機会に故森田桐郎氏（東大名誉教授）による批判に答えたい。上述のように、中国系諸経済の研究に追われていた筆者がいずれ反論をと思っているうちに、氏は亡くなられた。痛恨の極みである。このため、反論できぬ故人への反論は控えてきたが、筆者も先が長くないので、ここで一部反論することをお許し願いたい。

単なる反論のための反論ではなく、他の研究者による筆者への批判を通じて、日本の研究が一層進展することを願うからである（同趣旨から森田氏も筆者への私信で反論を期待された）。

ただ、筆者への批判が集中する [20] には、10編近い書評があるというが [21、p.(2)]、収集する時間がなかった上に、それらを参照すれば触れねばならぬことが増え、与えられた紙数を大幅に超過することが確実と思われるので、筆者の [39] は別として一切参照していない。了解いただきたい。

なお、最広義の「移民」は「人間国際移動」（国際人口移動と言ってもよいが、無味乾燥な人口よりも、生身の人間であることを強調してこの語を使う。日本では国際人流の語も使われる）民であり、そのうち移動先に多少とも定住する人々が「移住民」、またそのうち労働に従事する人々の移動が「労働力国際移動」である。ただ、「労働に従事」といっても、労働者だけでなく、農民、職人その他の勤労者、さらに広く言えば企業家もいるだろうから、労働者の場合は正確には賃（金）労働者と言わなければならない。

筆者は、人間の国際移動全体のうち、経済的側面に関わる分野全体として総合的・統一的に把握することの必要性を強調してきた。資本は労働力を使って生産を行うだけでなく、あらゆる事業に参画し、こうした資本の運動によって世界経済が形成される。たとえば、資本によって観光開発が行われ、その結果生み出されたサービスを消費するために国際観光客が資本によって組織される。滞在期間的には、一般に最短期の移動民である。統計でも、日本では出入国管理統計がすべての入国者を記録しようとし、その中で観光、商用（短期）、親族訪問等を目的とした「短期滞在」者が区別される。ここのところ、外国人新規入国者全体の9割以上を占める。

しかも、観光客として入国した者がそのまま労働に従事するケースが各国で多発しており、観光客と労働者の境界はグレー・ゾーンである（ただし逆方向はない？）。こうして、移民・出

入国統計といっても、その中には労働者だけが含まれるわけではない。移民統計に頼る研究は人間国際移動研究であって、正確には労働力国際移動研究ではない。人間国際移動のどれだけが労働力かを推定する研究がまず必要である。ただ歴史的に見て、観光客が増えるのは労働力移動開始よりもずっと後のことであるが、初期でも「移民」の中には農民、職人、商人、企業家や、家族、外交官、ジャーナリスト、留学生などの、労働者でない人々がかなりいたことを見落としてはなるまい。¹⁾

しかし、この点について詳しくは別の機会にゆずり、ここでは広く一般に使われている「移民」の語も使用し、彼らは賃労働移民だったと見なすことにする。最後に、筆者の語学力上、イエーテボリなど、日本語でも使われているものは除いて、スウェーデン語の読みは英語または独語読みにする。また、筆者の能力や印刷上の関係もあって、スウェーデン語の綴りにも問題があるかもしれない。原論文にも人名や綴り、その他に誤りがある。

1. 米国へのスウェーデン移民——森田桐郎氏の批判に答える

最初に、移出国スウェーデンと移入国米国との移出入状況を見ておく。前者については簡単に済ませ、後者に集中する。1600年代を通じて欧州から北米への移住はまばらで、在北米欧州出身人口も一握りだった。最初の永続的な英国植民地が出来たのが1607年のことであるが、移住民の多くは最初の一季に病気や飢えで死亡した。英国植民地に挑戦したのが、オランダとスウェーデンの植民地である。スウェーデン移民が始まっていたことが分かるが、17世紀中葉にはオランダに吸収された。

1750-1845年に欧州の人口は1億4,000万人から2億5,000万人に増えた。80%もの増加であ

る。医療や栄養上の理由からであるが、一方耕地面積は変わらなかったため、多くの者が都市に向かった。産業革命が19世紀初頭に社会構造を変化させ、農民から土地を奪うと同時に、大量生産が職人にとって代わった。こうして、海外、とくに「新大陸」、中でも今日の米国に向わせることとなった。英米間の1812年戦争を含む1789年（フランス大革命）-1815年（ナポレオン戦争）の長く続いた革命と戦争の時代の終結とともに、移住が本格化する。1840-50年代には、1840年以前の20年間に米国に到着した移民数のほぼ5倍に当たる約420万人が移住した [50, vol. 1, pp.30, 51-2, 90, 23, とくに序章も参照]。

これら欧州諸国中、19世紀中葉のスウェーデンは最も貧しい農業国の一つであり、1870年の総人口中、72.4%が農業従事者とその関係者だった。急速な人口膨脹と慢性的な食糧不足のため、1860年から1930年までの間に、約100万人が海外に移住した。当時の全人口が350-500万人だったことを思えば、きわめて高い比率である [4, pp.24, 26-27]。スウェーデンから海外への移出民数、そのうちの対米移民数を、10年ごとに見たのが、第1表である。クイグリーが対象とする1867-1908年をやや広げて、1861-1915年の55年間の移民数を示した。最後の1911-15年だけは、5年間の数字である。スウェーデンからの海外移住は1880年代にピークに達し、90年代に入ってダウン、1900年代に入ってやや持ち直したかに見えたが、1910年代にはさらにダウンした。

相手国では、米国向けが圧倒的に多く、1870年代こそ3分の2程度であったが、80年代には86%、90年代には81%、1900年代には85%と、いずれも8割以上の高率である。1910年代に入って、やっと4分の3程度となる。後述するように、19世紀後半から20世紀初頭の

時期は、米国向け移民中、英国を代表とする西欧・北欧からの旧移住（旧移民）がピークに達したあと減少し始め、代わってイタリアを代表とする南欧・東欧からの新移住（新移民）が増加し始め、全体としては前者の減少を補って余りある後者の増加によって、20世紀に入ったあとも、米国への移民が増えていった時期である（1910年代には減少に向かうが）。スウェーデン人は前者、旧移住の一角を占めた。

第1表 スウェーデンから海外への移出民総数、対米移民数、割合（1861-1915年）

期間	移出民総数	対米移民	対米移民の割合
1861-70	122,447	88,731	72.5
71-80	150,269	101,199	67.3
81-90	376,401	324,285	86.2
91-1900	246,772	200,524	81.3
1901-10	257,667	219,249	85.1
11-15	78,932	59,923	76.0

出所：移出民総数はBrinley Thomas, *Migration and Economic Growth: A Study of Great Britain and the Atlantic Economy*, Cambridge University Press, London, Second Edition, 1973, Appendix 4, Table 120, pp.426-7から、対米移民は岡沢憲夫『スウェーデンの挑戦』岩波新書、1991年から作成（原表はいずれもスウェーデン政府統計局（SCB）による）。割合は游が計算。

他の多くの欧州人とは異なって、彼ら（ノルウェー人を含むスカンジナビア人。ナポレオン戦争終結の1815年、スウェーデンは戦勝国としてノルウェー獲得、ノルウェーは1905年独立）は都市に向かわず、1862年のホームステッド法（公有地の無償払い下げ[15、第2章第2節参照]）にもとづく農業経営のため、上部中西部・大平原に向かった。その多くが農民で、ミネソタ、アイオワ、南北ダコタに定住した。しかし、1880年代には約半数が都市からやって来て、上

部中西部・大平原の都市に定住し始めた。1920年には、約12万人のスウェーデン人、ノルウェー人がシカゴに住んでいた。

しかし、1920年代の移入民割り当て諸法の影響を余り受けなかったにもかかわらず、同年以降、大恐慌、世界大戦のほか、本国経済の発展、社会福祉国家の出現などによって、次第に減少した [50、vol.4, p.1268]。プリンリー・トーマスは、1897-1913年には電力、化学、自動車の各産業で技術革新が起こり、米国、ドイツ、スウェーデンなどの諸国はその結果、1900年から13年までの期間に国内投資の急増、産業の物的生産性の急上昇をもたらした。一方、英国経済はこの時期に技術効率で遅れをとった、と述べている [44、pp.72-3]。

スウェーデンは、1930年代の世界大恐慌期を逆転の転機として、移民送出国から受入国に変化する [4、p.26、図1-c]。少し古い数字だが、1997年には外国人人口は52万6,000人、全人口の6.0%を占めた [42、p.3, Table 1.1（元の数字はOECD,1999）]。約1割の外国出身者がいるものとみられる。ちなみに、2007年12月31日現在、スウェーデンの人口は918万2,927人、移出民は2007年全体で4万5,418人、移入民9万9,485人 [61]。また現在、1,400万人近い米国人がスウェーデンにルーツを持つとみられている [62]。本国スウェーデンの総人口の約1.4倍である。

一方、受入国側の米国だが、同国最初の国勢調査が行われたのは1790年（ちなみに英国は1801年、アイルランド1821年、スウェーデン1749年 [47]）、移民統計は1819年（報告書は1820年）から始まった。統計は1820年から74年までは国務省、67年から95年までは統計局が収集した。95年以降は、Commissioner-General of Immigrationが担当し、その数年前から統計の収集を開始した。このため、統計の一部は、国務省

統計局と統計局、統計局と移入民委員会の2者による物がダブっている [55, vol. 3, pp. 3-4]。1820-30年のセンサスには、「帰化していない外国人」の範疇が含まれ、議会在センサスの洗い直しを行い、また西・北欧からの移入民が増加しつつあった1850年から、出生地についての詳しい資料が集められた [50, vol. 2, Section 3, p.97]。1790年の最初のセンサスは、連邦政府が実質的に行政を行い得た地域についての単純な人口調査で、調査の範囲が限られていた。1820年からの移民統計も、最初は旅客名簿などからの推定数で、全米経済研究所 (NBER) による正規の移民統計が作られ始めたのは1892年になってからである。それ以前については、多かれ少なかれ推測が混じっている [18, pp.150-1]。英国から米国への移民についてさえ、ウィリアム・E・バン・バグトゥは、次のようにいう [60, pp. 4-5]。

米英の官僚がイングランド移民とウェールズ移民を区別するようになるのは、やっと1875-1908年になってからである。もちろん、それ以前についても、全く研究がなかったわけではないが、問題があった。それを突破したのが彼の恩師、ケンブリッジ大学のシャーロット・エリクソンの1972年の研究である [46]。彼女はイングランド移民、スコットランド移民の手紙を利用し、これらの文書の学術的利用で新しい基準を打ち立てただけでなく、米国への旅客者名簿に集中して、米国と英国のセンサスを用いる際の重要な情報を提供した。ウェールズ移民の手紙は、すでに [40] によって編纂され、出版されていたが、と。

また、米国の移民統計では1880年頃までは、スウェーデン人とノルウェー人はスカンジナビア移民として一括されていたし、他方スウェーデン人がノルウェー人に含まれていた時もあったため、それ以前と以後とは比較不可能で

ある。これらのため、クィグリーはむしろスウェーデン側の統計を利用するのだが、それは後述するとして、問題があるとはいえ、一応与えられた統計数字に従って、クィグリーが対象とする1867-1908年をやや広げて、1820-1910年の約90年間の米国への全移入民数を見ると、第2表のとおりである。

第2表 海外から米国への移入民

(1820-1910年)

年	移入民数	%
1820-30	151,824	0.5
31-40	599,125	2.1
41-50	1,713,251	6.1
51-60	2,598,214	9.3
61-70	2,314,824	8.3
71-80	2,812,191	10.1
81-90	5,246,613	18.8
91-1900	3,687,564	13.2
1901-10	8,795,386	31.5
計	27,918,992	100.0

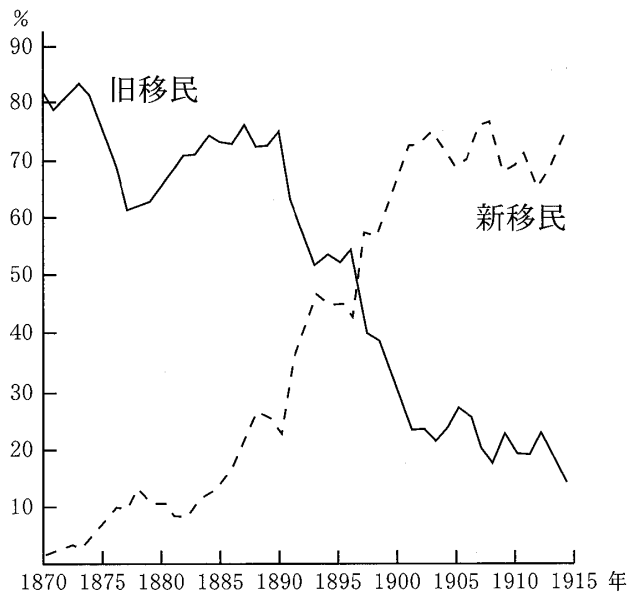
出所: *Reports of the Immigration Commission*, 1911, vol. 1, p.57, Table 2; vol. 3, p. 5, Table 2.

次第に増えていって1880-90年代に一つのピークに達し、1890-1900年に一旦速度が落ちるが、1901-10年に急増する。結局、1881-1910年の30年間に全体の約2,800万人中の63.5%が集中している。だが、詳述は避けるが、同時に見落としてはならないのは、森泉氏も指摘するように、移民の出稼ぎ的性格が著しく増したため、移入民が流出する規模も未曾有のものになったことである [18, p.168]。01-10年をピークにその後純移入民数は減少し、20-29年には急減、30-39年には激減する [58, p.178, Table 9.2]。上のほか、前者は第1次世界大戦、ロシア革命、世界大恐慌、後者は大恐慌、第2次大

戦によろう。

出身国では第1図のとおりである。最初は西欧・北欧の旧移入国からが多かったが、1896年を境として逆転、南欧・東欧の新移入国からが多数となる。なお、ここで旧移入国とは、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス（グレートブリテンおよびアイルランド連合王国）、新移入国はオーストリア、ハンガリー、チェコスロバキア、ブルガリア、フィンランド、ギリシャ、イタリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スペイン、トルコである [45、p.423, Table 117]。ただ、1920-29年には一時新旧の純移入民数が逆転す

第1図 米国への新旧移入民
(1870-1913年)



出所：B. Thomas, *op. cit.*, p.119, Figure 29.

るが、30-39年にはまた新移入民が多数となった [58、p.178, Table 9.2]。上述のような欧米・世界情勢の激動によろう。

だが、旧移住・新移住に対しては、前者から後者へと、米国への移入民が変化してきたとする「通説的理解」について、森田桐郎氏は疑問

を提起され、この用語法にはレイシズムの影響、誤った理解が纏わりついているので、使うのは誤りであると、筆者（游）の1980年の [37] その他を批判される [20、第1章]。氏編の [20] は、資本のグローバルな運動によって形成される統一的な構造ないし世界システムの中で、この問題を見るという視角を日本で最初に明確に提起した優れた研究であり、筆者も紹介だけだが、文章を執筆した [39]。ただ、従来の研究を批判するの余り、それらを全面否定するという性急さ、ないし勇み足が見受けられるように思われる。²⁾ 筆者への批判も多く含まれるので、多少とも揚げ足取り的になっているとすればお詫びしなければならないが、一部批判に答えたい。

新旧移民の用語法は、移民出自の地域的変化を指摘するために用いられたものであって、レイシズムが纏わりつくのは、変化の結果である（当時のレイシズムについては多くの議論がある。とりあえず [49] [18、第4章] [16] など参照）。森田氏の批判は筆者以外の研究にも及び、多岐にわたるが、整理すると、ここでは三つのことが区別されるべきである。（1）そもそも新旧移民の交代という変化はあったのか。（2）あったとすると、この変化を何と呼ぶのか。（3）変化はなぜ起こったのか。事実としてあったことは氏も認める。ところが、この変化を何と呼ぶのかについては氏は言及せず、新移民も「19世紀末葉から20世紀初頭にかけてのアメリカ合衆国（「合衆国」の語については拒否していない・・・游）への大量移民」と呼ぶが、「通説にいう」とか、「いわゆる」とかを付けて、カッコ付きで新旧移民の語を使ってもいる。

（3）については、「ヨーロッパの先発資本主義国」から「ヨーロッパのより遅れた地域」への交代と見る筆者のほか、レーニンを含めた多くの類似の見解が批判される。しかし、なぜこの変化が

生じたのかについては、氏自身では類型化して説明した筆者を批判し、一つの類型に括ることは不可能であり、いくつかのサブ・グループに分ける作業が必要というのみで [20, p.39]、必ずしも十分に明らかでない。むしろ、旧移民と新移民は農村流出人口そのものの移民であり、両者は「隔絶した性格のものではない」と述べて [同, p.36]、変化を否定するかのようでもある。しかし、農村流出は資本主義が生み出したものであり、それが先に始まったのが先発資本主義国だろう。

森田氏は、「国際労働力移動を2国間関係としてとらえる方法が適当でない」ことを度々強調される [たとえば21, p.7]。このこと自体は正しいが、それは世界システム（マクロ）の中で見るべきだからであって、このことがグローバルな構造の中での2国間、国レベル（ミクロ）の問題を扱ってはならぬことを意味せぬことは自明である（[同、まえがき（1）参照]）。森田氏は [21, p.17] では、新旧移民の変化は資本主義の運動のインパクトが連合王国内周辺部からヨーロッパ周辺部に拡張したことを示すというが、イングランドからの移民が最初に始まったのはなぜか。最初に資本主義が発展した（先発資本主義国）からだろう。筆者らへの批判の最大の根拠は、そしてこの点では森田氏が若干の研究結果を示し、尾上修悟氏 [5] が詳細な研究を示している、その点については筆者は教えられるのみであるが、英国（連合王国）からの移民にはアイルランドからの移民が多く含まれ、アイルランドは先発資本主義国ではない、ということである（同じ根拠から、尾上氏も森田氏の批判に従う。もっとも、尾上氏の研究は [6] 中の第3章なども含めて、この分野の研究では最も優れたものである）。

この問題は、アイルランドを一国と見るのか、それとも一国の中の、いわば一地域と見るのかに関わる。それは、たとえばイギリス帝国領当

時のインドのような帝国の中の一國を一國と見るのか、一地域と見るのかの問題にもつながる。事実、1907年に新旧移民の変化調査、勧告提案のために組織された、ウイリアム・ポール・ディリングラムを長とする上下両院合同の米国移入民委員会（ディリングラム委員会）が、1911年に提出した全41巻に及ぶ [55] を見ても、フィンランドは1917年まではロシア帝国（新移住）の中に含まれており、他にもオーストリア・ハンガリー帝国、ドイツ帝国などがある。英国もイングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズのほか、4地域のどれにも特定されずに連合王国として一括された者がかなりいる（後出第3表参照）。

このため、資料によっては、スウェーデン、ノルウェーが旧移住国に含まれているのに、同じ北欧のフィンランドは旧移住国に入れられている場合 [18, p.170, 第9表 (b) (原表は [55]。以下カッコ内は同じ)。ただし、同 p.162, 第7表 (b) ([48]) と p.168, 第8表 (c) ([55]) には入っていない] と、新移住国に入れられている場合 [45, p.423, Table 117] [15, pp.152-3] (ともに [55]) とがある。他にも、こうした例があるだろう。

今日では、アイルランドは連合王国内の一地域として存在する地区と、独立国として存在する地区（アイルランド自由国・1922年成立、共和国・1938年）があり、事態はより複雑だが、新旧移民変化期は連合王国内の一地域であった。このため、厳密に言うと王国内アイルランドからイングランドへの移住は、「国際移動」なのか、「国内移動」なのか。筆者は連合王国としての英国を見たのであって、日本に後発地域（周辺）があるとしても、日本全体としては資本主義発達国（中心）と言ってよいのと同様である。

しかも、アイルランドからの移民が重要になったといっても、全体としてはイングランド移

民が最重要であることは自明だろう。いまさら米国移民史を繙くまでもなく、イングランド人は1585年のロアノーク（島）植民地建設（ただし全滅）に始まって、「新大陸」に植民のほとんどを送り出した。1600年代はイングランドによる攻撃的植民地推進の時期であり、同年代までの人口は圧倒的にイングランド人だった。だが、1700年以降、エスニック構成は同質的でなくなり、イングランド人に次いだのが黒人奴隷である。ドイツ人、スコットランド系アイルランド人（Scotch-Irish、Scots-Irish）もやってきた。18世紀には、1710-40年のドイツ人とスコットランド系アイルランド人、次いで1760-70年代のスコットランド系アイルランド人と普通のスコットランド人という大ざっぱに2つの波があった。スコットランド系アイルランド人は1700年代を通じて、非イングランド人移民中、最多の移民となった。

彼らはアイルランド人と混同されるが、イングランドによる先住アイルランド人（native Irish）支配のために17世紀以降北アイルランドないしアルスター地域に送り込まれた（このため Scots-Irish Ulsteritesともいう。[8、pp.121, 158]ではUlster Scots)、アイルランド人（カトリック）とは異なる別個の集団（プロテスタント）である。アイルランド人も17-18世紀の植民地時代に米国に到来し、英米間の1812年戦争から1861-65年の南北戦争までの期間に1790年の全米人口よりも多い移民が流入したが、その40%がアイルランド人だった。[50、vol.1, pp.33-5, 53-4, 89-90; vol.4, pp.1258, 1514]。尾上氏は「国際移民」の語も使うが、周到にも「対外移民」の語も使っており、また [6、第3章]ではさらに進んで、アルスターを含むアイルランド内の地域別分析がなされるが、スコットランド系アイルランド人には全く言及しない。森田氏も同様である。

イングランドによって植民地化され、イングランド語が国語とされ、WASP（とくにアングロサクソン人）が主流となった。筆者が旧稿執筆当時、念頭にあったのは主としてイングランド移民としての英国（連合王国）移民であり、全体としては、あるいは第1段階の考察としては、それでよいだろう。アイルランドなど英国内の地域別、さらには職業別、性別、年齢別、その他、理解を深める考察は次の段階の仕事である。

ところが、森田氏は「1850年代末までのヨーロッパから合衆国への移民において過半を占めたのは、イギリス（United Kingdom）からのものであったが、実際にはその大部分はアイルランド出自の人々だった」という [21、p.17]。しかし、統計のない1820年以前については上述したので繰り返さないが、氏自身が [20] で掲げる参考統計表（pp.8-9、表2。原表はU.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, Series C89-119*）によっても、確かに1820-59年だけに限って言えば、米国へのアイルランド移民数は190万7,900人、対してドイツ移民は149万2,000人だったが、1820-1909年ではドイツ532万500人、アイルランド418万2,300人、1820-1949年611万9,900人（1938-45年はオーストリアを含む）対461万3700人で、アイルランド移民よりもドイツ移民のほうが、はるかに多い。なぜ1850年代末までに限定するのか。アイルランド移民の重要性をいうなら、むしろドイツ移民のほうが重要である。ただし、森田氏は1938-45年（ナチスによるオーストリア併合を指そう）しか注記しないが、1871-1918年はドイツ帝国である（本稿後出第3表参照。森田氏の数字とほぼ照応する）。

しかも、大量移住開始前の18世紀のドイツ移民を分析したマリアンヌ・S・ウオケックは、次のようにいう。ヨーロッパからの移住では、イ

ングランド人がますますアイルランド人、ウェールズ人、スコットランド人、ユグノー、ドイツ人にとって代わられるようになった。これら新来者のうち、18世紀最多の集団はドイツ人とアイルランド人である。新しい型の人々の「新世界」到来とともに、彼らを連れてくる一つの制度が発達した。18世紀中葉にドイツ人「移民交易」(immigrant trade, trade in strangers)が出現し、1700年代最後の10年間にはアイルランド移民輸入にも採用された。この制度はそれ以後、現代アメリカ人の祖先が19世紀、20世紀初頭に続々と海を渡ってきた際のモデルとなった、と。ちなみに、彼女もドイツ人(German)とアイルランド人(Irish)の語は便利だが、誤った用語法であるという。理由は言うまでもあるまい[51、pp.XIX-XX; p.XXI, note 2]。

しかも連合王国同様、ドイツ帝国内部にも進んだ地域と遅れた地域があった。森田氏自身もドイツ各地域からの移住変化を指摘しているが、国レベルではドイツ(帝国)は先発資本主義国なのか、そうでないのか。秋元英一氏も、新旧移民の区別を絶対化するの誤りとして、以下の例を挙げつつも、この用語の使用を容認している。ドイツの場合、1865年以前には南西部の自営農民や職人の移出が多かったが(土地を求めての植民)、以後はエルベ川以東のユンカー経営地帯からの下層の農業労働者や未熟練労働者の割合が高まり(雇用を求めての移動)、新移民的性格が強まった。イギリス移民でも、春に渡米して秋に帰国する人々が増えた、と[1、pp.131-2]。

こうして、種々の問題があるにもせよ、大区分としては新旧移民の語を使ってもよいだろう。それは、発達国(中心)・途上国(周辺)間の「南北問題」が、正確には北半球にも中国のような途上国が含まれるが、大ざっぱに言えば北半球に発達国が集中しており、南半球に途

上国が集中しているために分けられた区分法として、広く使われているのと同様である(森田氏もカッコを付けてながら南北の語を使う)。新旧移民についても世界で広く使われており、そのことの一端は森田氏(尾上氏も)の文章の中にも、多く示されているとおりである。

もう一つ、新旧移民の変化の時期がレーニンの帝国主義段階の開始期にほぼ照応していることをめぐって、筆者の帝国主義理解についても、森田氏から「伝統的」(レーニンの)帝国主義論追随との批判がなされているので[19、p.7][20、p.29]、簡単に答える。筆者は1969年の拙著[28]およびそれ以前の論文で、1839-41年のアヘン戦争、とくに1860年の北京条約以降、帝国主義の中国への進出・支配により中国経済が疲弊して、大量の中国人移民(華僑)が出たことを明らかにした。次いで、1971年の拙編著[29]で、ソ連が社会帝国主義に変質したと述べた。また1973年、75年の拙稿[31、33]で、マルクス『資本論』の労働力国際移動論は「相対的過剰人口論と近代的植民地論の2本の柱にもとづく近代的植民論」であることを明らかにした。これらは、レーニンの帝国主義成立以前に帝国主義が存在すること(相民地側から見る視点もない)、社会主義国でも帝国主義がありうること、マルクスも植民地を取り上げており、当然帝国(主義)の存在を認めていたと思われること、を意味する。

こうして、筆者は早くからレーニンの帝国主義論には疑問を持つことを、間接的ながら明らかにしてきた。このため、森田氏が批判の対象とする1980年の[37]でも、「いわゆる帝国主義」と書いた。ただ、[37]の帝国主義部分は、主として1970年の[30]にもとづいて書かれたが、当時、資本主義的帝国主義について、筆者がレーニンの帝国主義論の影響を受けていたのは事実であり(帝国(主義)研究については、

たとえば [3] [24]、とくに冷戦終結後盛んとなった最近のそれについては、たとえば [27] [43]、アイルランドについての [9、第5章] [26] など参照)、また [37] での説明には確かに不十分なところがあった。[30] によって説明しなおすことも可能だが、レーニン、カーク (D.Kirk)、アイザック (J.Isac)、クチンスキー (J.Kuczynski)、ホブソン (C.K.Hobson)、楊井克己・岡崎文規・金田近二・小野一一郎・松田智雄各氏たちの研究を基礎とした [30] は今となっては古く、再説明は無意味である。ただ、森田氏はこうした筆者の研究には目を通していないようであり、[37] だけを読んで筆者の帝国主義理解を批判するのはいかながなものか。

こうして、国別レベルで言えば、周辺から発展し始めた「新大陸」の後発資本主義国・米国に向かって、労働力輸出が行われぬほどに経済発展した中心・西北欧（欧州での先発資本主義国）、それに比べれば「遅れた」周辺・南東欧（欧州での後発資本主義国・非資本主義国）からの移住増加が新旧交代の内容だろう。なお、旧移住末期には米国への中国人流入が増え、1882年には中国人排斥法（排華法）が制定された。彼らは奴隷に代わる者として導入され、大陸横断鉄道建設にもアイルランド人とともに従事した。排華法がなければ、新移住の相当部分が中国人によったかもしれない。中国も周辺（非資本主義国）であったが、広東省、特に台山県出身者が米国の西部に、のちには全米に向かった。なぜ欧州移民ではなく、中国移民、それも広東人、特に台山県人が需要されたのか、その中国移民がなぜ法で排斥されるに至るのかは、米欧中間のプル（資本側）とプッシュ（労働力側）、米国内部のプル（資本）の変化で説明できる。森田氏は中国人労働者には全く言及しない。

米国への旧移入国からの移入は1830-80年頃

に集中し、主としてプロテスタント（ほとんどがカトリックのアイルランドを除く）、自営農民、成功した都市住民であるのに対して、新移入国からのそれは1880年以降急激に増え、カトリックとユダヤ教、また米国の農業フロンティアの消滅・工業化の進展などから、主としてニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、ボストンなどの大都市に向った [50、vol.1, p.112]。出身地別では、上位10地域は第3表のとおりである。スウェーデンはピークの1881-90年では4位だったが、1891-1900年では6位、1900-10年では7位と次第にランクを下げ [48、vol.1, pp.386-91]、1820-1910年の約90年間では第3表のとおり8位だった。その後も低下して、1930年には9位、1960年にはトップ10に入っていない [50、vol.1, p.353, Table 1]。

第3表 米国への移入民上位10地域

(1820-1910年)

順位	地域	移入民数
1	ドイツ帝国	5,351,746
2	アイルランド	4,212,169
3	オーストリア・ハンガリー	3,172,461
4	イタリア ¹⁾	3,086,356
5	ロシア帝国	2,359,048
6	イングランド	2,212,169
7	英領北米植民地	1,231,107
8	スウェーデン ²⁾	1,021,165
9	連合王国 ³⁾	793,801
10	ノルウェー ⁴⁾	665,189

(注)

- 1) シシリー・サルジニアを含む。
- 2) 1820-68年に到来したスウェーデン人だが、ノルウェー人に含まれている者を除く。
- 3) 不特定の連合王国一般。
- 4) 1820-68年に到来したスウェーデン人を含む。

(出所) *Reports of the Immigration Commission*, vol.1, p.65, Table 8; vol.3, p.13, Table 8.

2. クィッグリー論文の背景、目的、考察の順序、従来の研究

言うまでもなく、*The Quarterly Journal of Economics*誌はハーバード大学経済学部で編集される、英語では最古の経済学専門誌であり(MIT Press発行)、本論文は次のようなハーバード経済史セミナーのメンバーからの批評を得て、完成された。1946年から74年まで同大学教授を務め、「後発性の利益」、「後進性の優位性」を利用することによってキャッチアップ型工業化が可能としたことで有名な経済史家アレクサンダー・ガーシェンクロン(Alexander Gerschenkron)、都市交通政策の研究で有名なジョン・F・ケイン(John.F.Kain)、日本でもよく知られ、のちにハーバード大学学長代行まで務めた同大学名誉教授ヘンリー・ロソブスキー(Henry Rosovsky)、スウェーデンで2番目に古いルンド大学で女性では最初の歴史学主任教授となったバージッタ・オーデン(Birgitta Odén)など。

クィッグリーはアイルランド系の米国人で、米国空軍大学卒業後、スウェーデンのストックホルム大学に留学(修士)、ハーバード大学で博士号を取得。本稿執筆当時の所属はハーバード大学・NBERであったが、1972-81年にエール大学で勤務、79年からカリフォルニア大学バークレー校に在職している。不動産・抵当・金融市場の統合、都市労働市場、住宅、空間経済、地方公共金融などが専門で、ホームレスの研究も多い。1966年にスウェーデンの対外援助と国際収支の論文を書いたのを皮切りに、72年に本稿を発表したあとは、スウェーデンに関する研究はそう多くなさそうである。同様に移民を扱った研究は、他に家賃への米国移入民の影響の研究があるだけである。もっとも、スウェーデン語で書かれた研究もある。本稿は、832ページに及ぶ大著のLars Jonung and Rolf

Ohlsson ed., *The Economic Development of Sweden Since 1870*, *The Economic Development of Modern Europe Since 1870 Series*, vol.10, Edward Elgar Co., 1997に再録された。

クィッグリーは既述のようにこの論文で、1867年から1908年までの42年間における対米スウェーデン移民について、最小二乗法の利用による回帰分析という計量経済学的研究を行っている。以下はクィッグリー論文の紹介である。19世紀のヨーロッパから米国への移住の原因と型については、従来大西洋の両側(欧米)の人口学者、社会学者、経済史家によって研究がなされ、次のような仮説が提起されてきた。すなわち、(1)米国への移住水準は送出国と受入国の経済的機会の差に依存すること、(2)とくに米国の雇用状況が欧州移民をプルするのに基礎的意味をもつこと。

彼の研究の目的は、スウェーデンの事例を中心として、これらの命題の正否を検証することになり、結論としては、少なくともスウェーデンについては、従来の仮説に疑問を提出することになる。その結果、(1)スウェーデンの事例は例外と見なすか、それとも(2)従来の定説そのものを再検討すべきか、のいずれかとなる。ここで、従来の研究として挙げられているのは、次のようなものである。

①H.Jerome, *Migration and Business Cycles*, 1926; ②R.A.Easterin, "Economic-Demographic Interactions and Long Swings in Economic Growth," *American Economic Review*, 56, December 1966; ③do, *Population, Labor Force, and Long Swings in Economic Growth*, NBER, 1968; ④Dorothy Swaine Thomas, *Social and Economic Aspects of Swedish Population Movements, 1750-1933*, 1941など。

以上の角度から、次のような考察が行われる。
(1) 19世紀後半の米国への国際移住とスウェーデンからのそれを扱った経済学的文献についての簡単なサーベイ、(2) 移民についての当時の計量経済学的研究の要約、(3) スウェーデン移民についての簡単なモデルの展開、(4) モデルの示す結果とその意味、(5) 分析の結論。

米国への欧州移民についての主たる研究は、ジェロームのそれ〔前出①〕と、プリンリー・トーマスのそれ〔45、1954〕とであるが、ともにスウェーデンからの移住については、詳細な研究を行っていない。ジェロームは諸国間の移動の比較を行って、1860-1916年の国際移住の量は米国の経済情勢によって規定されると結論づけた。また、スウェーデンについては、スウェーデンの国内情勢は恐らく米国への移住の変動に若干の影響を及ぼすが、影響は米国における情勢の良し悪しのプルカよりも少ない、と主張している（前出①、p.205）。イースタリンの人口と経済成長についての研究も、ジェロームの一般的結論を繰り返すだけである（前出③、pp.30-6）。

一方、B・トーマスは財、資本、労働の移動によって、全大西洋共同体を結合するモデルを導入するが、このモデルは北米と欧州の経済循環には相克があり、移民の移動が調整メカニズムとして機能するということを含意している〔45、1954、pp.32-4〕。ちなみに、J・A・トマスケがこのモデルのスウェーデンへの適用可能性をテストしており、その結果はスウェーデンがこの共同体の一部として機能しているようだという（A.Thomaske, "International Migration and Economic Growth: The Swedish Experience," *Journal of Economic History*, 25, December 1965, pp.696-9）。

スウェーデンの人口移動史についての最もすぐれた研究は、前出D・S・トーマスの物であ

る〔④〕。その他、若干詳しくスウェーデンからの移民を論じた研究に、次の2著がある。⑤ J.S.Lindberg, *The Background of Swedish Emigration to the United States*, University of Minesota, 1930; F.E.Janson, *The Background of Swedish Immigration*, University of Pennsylvania, 1931.D・S・トーマスは、純流出に対するスウェーデンの農業と工業の影響について考察し、相関係数の分析にもとづいて次のように結論する。農業からの主なプッシュは潜在的で、80年代中十分続く。しかし、不作による一時的・周期的なプッシュは70年代以降ごくわずかな役割しか演じておらず、米国の景気変動が70年代初頭から1908年までの流出における主要な要因である。工業部門については、スウェーデンからの工業プッシュと、米国への工業プルはともに有効であったが、プルが、とくに後期にはプッシュよりもやや重要な役割を演じた、と〔④、pp.92,166-9〕。

このD・S・トーマスの結論と方法は、多くの根拠から批判できると、クィグリーはいう。すなわち、農業部門については、トーマスの結論はスウェーデンでの収穫状態と、翌年の純流出との間の単純な相関関係対同期の米国の景気変動の複合指数間の単純な相関関係にもとづいている。しかし、のちに取り上げる賃金系列にもとづくと、スウェーデンでの農業賃金と農民総流出との間の単純な相関関係が上記の結論とは違ったものとなる。また、工業部門についても、トーマスの結論はスウェーデンと米国の景気変動指数と関係する相関指数を、異なった時期の純流出と比較することに基礎を置いているが、のちに取り上げる賃金系列を用いて米国とスウェーデンの工業賃金と工業部門からの流出との間の相関関係を分析すれば、彼女の結論は逆転する。

スウェーデンの人口成長に適用される「長期

波動」の仮説にもとづくM・ウイルキンソンの流出モデルによっても、論争が生じた (M. Wilkinson, "Evidence of Long Swings in the Growth of Swedish Population and Related Economic Variables," *Journal of Economic History*, 27, March 1967, pp.17-30, 35)。ウイルキンソンはスウェーデンからの年々の移民を、時間差のある米国の製造業生産額とスウェーデンの製造業生産額に回帰させる。2つの系列の相関係数が同次の量なので、彼はスウェーデン移民の長期波動は米国における労働需要の変動に、十分どころか、それ以上に依存する、と主張する。

しかし、ジェローム、B・トーマス、イースタリン、D・S・トーマス、ウイルキンソンなどの研究の検討から、彼らの矛盾した結論はスウェーデン経験の詳細な分析なしに到達されたもののように思えるとして、クィグリーはスウェーデンから米国への移住に及ぼすスウェーデン・米国双方の経済・人口状態の影響を考察し、それら相互の影響を吟味することによって、曖昧さを明らかにしようとする。

次に、従来の計量経済学的研究についてだが、移住は経済的富裕度における格差に関係するという一般的な考え方が、いくつかの計量経済学的分析によって有効なものとされてきた。抽象的には、個人の移住決意は「嗜好」または「場所変えの精神的費用」に関係する居心地よさの貨幣的格差を計量することによってなされる、と。

この理論を適用して、移住行動の計量経済学的なモデルが、(1) B・フライシャー、(2) I・S・ローリー、(3) C・ブランコ、(4) A・C・ケリー、(5) S・ポウルズらによって作られた (⑥B.Fleischer, "Some Economic Aspects of Puerto Rican Migration to the United States," *Review of Economics and*

Statistics, 45, August 1963, pp.245-53; ⑦ I.S.Lowry, *Migration and Metropolitan Growth*, UCLA, 1966; ⑧C.Blanco, "Prospective Unemployment and Interstate Population Movements," *Review of Economics and Statistics*, 46, May 1964, pp.221-2; ⑨ A.C.Kelley, "International Migration and Economic Growth: Australia 1865-1935," *Journal of Economic History*, 25, September 1965, pp.333-54; ⑩S.Bowles, "Migration as Investment: Empirical Tests of the Human Investment Approach to Geographical Mobility," *Review of Economics and Statistics*, 52, November 1970, pp.356-62)。

最初の⑥-⑨は経済的富裕度を測定し、したがって総移住および純移住の変動を説明するために、送出国と受入国との同時期の収入率または失業率に基礎を置いている。これらとは対照的に、⑩の米国の地域間移動モデルは、移動数を異なった仮定のもとでの終生の所得の現在値同士の差に関係付けている。

しかし、歴史的な文脈では、かなりの不確実性と未知の主観的な割引率を伴いつつ、同時期の経済情勢を、送出国・受入国双方の雇用と結びつけた経済的利害の評価として利用するのが合理的だろう。それでも、収入の代理物として用いられる独立変数を失業率とすべきか (フライシャーやケリーが強調)、それとも賃金率とすべきか (ブランコやB・トーマスが強調) の問題が依然残るが、少なくとも19世紀の潜在的な移民は、自国で限界的な労働者 (景気の悪い時に最初に首切られる被雇用者) だったように思える。一方、とくに賃金がより下方弾力的であった1910年以前の時期においては、賃金系列は高失業水準を低賃金で表せただろう (⑪ P.H.Douglas, *Real Wages in the United States from Colonial Time to the Present*,

U.S.Department of Commerce, 1957, Ch.5)。

こう主張して、クィッグリーは基本的な説明変数として、いくつかの理由から、失業率ではなく、スウェーデンと米国との実質賃金水準に依存する。第1に、スウェーデン移民の相当部分が農業部門から来たが、ここでは最良の失業データですら誤解を生みやすく、失業は「偽装」され、困難な時には種々の水準の失業が予想される。第2に、いかなる失業統計も都市の資本財産業における失業に大きく偏っている。第3に、首尾一貫した失業情報は1890年頃以前には、米国においても、スウェーデンにおいても、ないも同然だった。

3. クィッグリーのモデル構成

ここでは、 t 年におけるスウェーデンから米国への移出民の数が、次の要因の函数だと想定される。

- (1) t 年におけるスウェーデンと米国の実質賃金水準
- (2) 前年のスウェーデンの収穫状態
- (3) スウェーデンにおける(時間の遅れを伴った)出生率
- (4) 前年のスウェーデンから米国への移住水準

①実質賃金水準 (Y^{ast} , Y^{ist} , Y^{aust} , Y^{iust}) (a は農業、 i は工業、 s はスウェーデン、 us は米国)

スウェーデンからの農業移民・工業移民の別々の、しかし比較可能なモデルを展開することが望ましい。そこで、スウェーデンの賃金について2つの数を計算する。(a) 農業労働者の実質賃金水準 (Y^{ast})、およびそれに対応する工業労働者の実質賃金水準 (Y^{ist})。

農業における実質賃金 (Y^{ast}) は次のようにして得られる。バッゲ・ルンドバーグ・スベン

ニルソンが1860年から1908年までの毎年について、スウェーデン各県の農業労働者の1日当たり平均賃金率資料を収集している (② G.Bagge, E.Lundberg and I.Svennilson, *Wages in Sweden 1860-1930*, P.S.King and Sons, 1935, Part II, pp.114-5)。1860年から1908年までの各年の1日当たり全国平均賃金率を示すために、これらの県平均が各県の農業人口によってウエイトがつけられる。スウェーデン農業における実質賃金の推定を行うために、この貨幣賃金率がミュルダールの生計費指数によってデフレートされる (G.Myrdal, *The Cost of Living in Sweden 1830-1930*, P.King and Sons, 1933, pp.194-5)。

基準年度は1860年である。実物支給(しばしば食料と住宅)は必ずしも貨幣賃金系列には含まれないので、全体的な生計費指数で割ることは実質賃金の推定に偏りを与えるかもしれない。にもかかわらず、食料価格(生計費指数の65%)はこの期間にごくわずかしか上昇していない(年に約0.02%)。この期間に年率0.5%足らず上昇した住宅価格は生計費指数計算で7.5%のウエイトしかない。このことは、生じた誤差が恐らくはかなり小さいことを示唆する。工業の実質賃金 (Y^{ist}) も同様の方法で得られる。先のバッゲらによるスウェーデンの賃金数字が、製造業・鉱業全体における労働者の年間収入を示している (②, Part I, p.48)。これらの数字は工業部門の実質年間収入数字を得るために、ミュルダールの生計費指数によってデフレートされる。

米国の農業賃金 (Y^{aust}) については、首尾一貫した賃金系列を得ることは困難であり、いくつかの資料からの情報を寄せ集めることが必要となる。1866-92年の期間、米国農務省は農場労働者の賃金系列について別々の9つの調査を行った。これにより、ウエイトをつけた全国

平均数字が農務省統計局を通じて利用可能である (U.S.Department of Agriculture, *Wages of Farm Labor*, Division of Statistics, Miscellaneous Series, Report No.4,1892.調査は1866年、69年、75年、79年、82年、85年、88年、90年、92年に行われた)。

1912年の国勢調査では、賃金データは1870年、80年、90年、1900年、10年の農務省数字と比較可能とされている (G.K.Holms, *Wages of Farm Labor*, U.S.Department of Agriculture, Bureau of Statistics, Bulletin No.99, 1912)。農務省・ホルムズ系列とポール・H・ダグラス (前出⑩) によって計算された1890-1926年のそれとの間には、3年 (1890年、1900年、10年) の重複がある。重複するデータは1%以内の誤差で釣り合っているから、欠けた年度は線形補正によって推定される。こうして、1867-1908年の全期間にわたる単一の貨幣賃金指数が得られる。米国農業の実質賃金数字 (Y_{ust}^a) を得るためには、貨幣賃金指数を生計費指数で割ればよい (C.D.Long, "The Illusion of Wages Rigidity: Long and Short Cycles in Wages and Labor Costs," *Review of Economics and Statistics*, 42, May 1960, pp.140-52)。製造業部門の実質賃金 (Y_{ust}^i) は同じくC・D・ロングの研究による。

②スウェーデンの収穫状態 (H_{t-1})

スウェーデンでは、前年の収穫状態 (H_{t-1}) が移住決意に農業賃金への影響とは区別された効力を及ぼすようである。これは19世紀のスウェーデンに広範に存在した農村信用担保制度による。すなわち、低収穫のため、農民や小地主はしばしば担保義務を履行できなかった。その結果、大多数の農民が奉公人、小作人とともに立ち退かされ、それによって農村人口のかなりの部分が移住を余儀なくされた (詳しくは前出

⑤,pp.146-64など参照)。収穫指数は公式穀物統計にもとづく評価基準で、値は0 (ひどい飢饉) から90 (大豊作) までである。60%の値が平均収穫高を表わす。移住への影響については、⑬G.Sundbärg, *Emigration-sutredningen*, Betänkande,Stockholm,1913の収穫指数を利用する。

③スウェーデンにおける時間の遅れを伴った出生率 (B_{t-x})

少なくとも他の国については、移住の過程が賃金格差を考慮した後でも、労働力市場への参加における変化によって影響を蒙ることがあることを示す証拠がある。たとえば、イースタリンは労働力市場への参加率と長期的な海外移住率との間には、各国間の横断的な結びつきがあると述べている (前出③, p.33)。スウェーデンについては、移住が農業人口の増加と耕作地の収穫逡減との結びつきに影響されるという主張を裏付ける相当量の質的証拠が歴史的文献の中に見受けられる (N.Wohlin, *Torpare Backstugu-och Inhyesenklassarna*, *Emigration-sutredningen*, Bilaga, Stockholm, 1909, p.63; E.Höijer, *Sveriges Jordbruk*, Stockholm, 1932)。この影響力を検証するために、スウェーデンの x 年前の出生率を表す変数を B_{t-x} とする。この変数の値が大きいことは、移住決意の時期の人口圧力が増加することを示す。

④従来の移住水準 (M_{t-1})

以下の理由から、毎年の移住数が従来の移住水準に敏感であると予想することができる。(1) 最近移住した同国人が、移住先の労働市場と雇用機会についての最も価値ある情報を提供してくれる。最近の移住者によって提供される情報は移住の精神的費用を大幅に縮め、最近の移住者がいる移住地の存在そのものが、移住過程をスムーズに

する。移住水準を説明する際の情報提供の重要性、および情報提供の最近の移住者との関係に関わる詳細な議論については、P.Nelson, "Migration, Real Income, and Information," *Journal of Regional Science*, I, Winter 1959, pp.43-74参照。また、最近移住したスウェーデン人から本国宛に送られた手紙の内容の分析が *Yearbook of the Swedish Historical Society of America* の各号に載っている。

(2) 多くの場合、賃金稼得者家族は段階的に移住する。まず目的地で雇用と住宅を求め、次いで家族を呼び寄せる。少数の現実のスウェーデン移民契約書の分析は、既婚男子の相当部分が家族を伴わないで移住し、恐らくは賃金稼得者が米国に定着した後で、その家族を呼び寄せるためだろう、妻子の大多数が夫に伴われないで移住したことを示している。加えて、オーデン (Odén) の1880年代におけるマサチューセッツへのスウェーデン移民についての未刊の調査は、既婚移民の約3分の1が単身で米国に到着したことを示している。この集団のうち、62%は米国上陸後1年で扶養家族を呼び寄せている。大ざっぱな計算では、1年後の扶養家族の移住には、約8-10%の貯蓄率が必要とされる (*Kalende ö ver Svenskarna i Worcester, Worcester, Mass., 1883*)。

⑤輸送費の問題

以上以外にも、いくつか検討すべき問題がある。まず第1は輸送費の問題である。しかし、このような資料の広範な収集は部分的にしか成功していない。ばらばらな輸送費用数字は、現在の形では利用不可能である。たとえば、スウェーデンの新聞に載った広告から価格データを継ぎ合わせる試みが行われている。また、イエーテボリ県記録についての完全な調査によって、移住機関とスウェーデン市民との間の数百

の契約書が明らかにされた。それによると、イエーテボリ・ニューヨーク間の貨幣的輸送費は1869年の135スウェーデン・クローナから80年の115クローナ、93年の105クローナに低下した。しかし、すべての資料からは、考察下の時期の約半分について輸送費情報が得られるだけである。

したがって、スウェーデンからの移住を促進するのに、輸送費の変化がどれほど重要であったかは明らかでない。ただ、イエーテボリ・ニューヨーク間の3等船客運賃は平均20-40ドルであった。平均的なスウェーデン人はこれとほぼ同額の現金を持って米国に到着した。たとえば、米国財務省はスウェーデン移民が1892年に20.09ドル持ってきたと計算している。1897年には、7,900人のスウェーデン移民のうち、2,000人弱が30ドル以上携帯してきたと推定されている。ストックホルムの国民経済協会 (National Economic Society) は、1890年に平均的な移民が40.20ドル持って出国したと推定している。これらの数字から、移民の純資産との関係で移住費が移住にとって相当の障壁となっていたことが明らかである (*Report of the Select Committee on Immigration and Naturalization, House Document No.3472, 51st Congress, Second Session, 1891, p.445; Senate Hearings on Immigration, Statement of Mr.Schwartz, Senate Document No.114, 53rd Congress, Second Session, 1894, p.30; Arrivals of all Passengers and Immigrants in the United States, U.S.Treasury Dept, 1893; Report of the Commissioner General of Immigraion, U.S. Treasury Dept., 1897; Special Consular Reports, European Emigration, 1890, p.272など*)。

ただ、スウェーデン移民の相当パーセントが、その旅費としてすでに米国にいる親戚から前貸

しを受けていたことを、他の証拠は示している。1890年にはスウェーデン移民の半数が旅費の前貸しを受けたと推定される。1905年、09年、10年には、それぞれスウェーデンから到着した移民の36.4%、29.8%、31.2%が米国で前払いされた切符を受け取っていた (U.S.Senate, *Statistical Review of Immigration, 1850-1900*, Senate Document No.756, 61st Congress, Third Session, 1911, p.379)。このことは、少なくとも大多数のスウェーデン人にとって、輸送費が移住への絶対的な障害ではなかったことを意味する。いずれにせよ、データの欠如が輸送費の変化の影響を検証することを不可能としている。

⑥スウェーデン側資料の利用。スウェーデンの農業部門・非農業部門間の移住行動の差

米国の移民統計は1880年頃までは、スウェーデン人とノルウェー人とを一括して報告しているため、また米国の統計はカナダ経由で入国した者を事実上記録していないので、移民統計はむしろ米国側の資料よりもスウェーデン側の資料から取ったほうがよいだろ。また、従属変数の大西洋横断移民総数 (M_t) は、前出スンドベルグの③ (pp.104-10) から取る。これらの数字はD・S・トーマスその他が利用した物とは異なる。他の研究は典型的には、たとえ目的地別移民数字が利用可能であっても、移民総数にもとづいている。

スンドベルグは1867-1908年の期間について、8つの主要職業分野ごとに移民数を示している (③, pp.236-7)。そのうち、農業分野の総数を農業移民変数 (M_{at}) とし、他の7つの分野を一括して非農業移民変数 (M_{it}) としよう。目的地別職業分布が入手できないので、 M_{at} と M_{it} はそれぞれ農業部門・工業部門の全目的地行き総数である。1867-1908年を取ったのは

データの関係によるが、この期間は第1次世界大戦以前のスウェーデンから米国への移民の95%以上を含む。

以上のモデルのために選ばれた函数形態は、全変数が自然対数で表される。これは2つの理由による。(1) 対数形態は、上に述べた変化と係数の t 比率の両者によって評価されるデータにより適している。(2) 対数形態は解釈が容易である。係数は各独立変数に関するスウェーデン移民数の弾力性を表している。この函数形態を利用することによって、賃金変数について異なる時期と通貨間の比較可能性が保証され、また他の変数の係数も解釈が容易である。

4. 計量経済学的計算の結果と結論

(1) 総合モデル

(1)・(2) 式は、1867-1908年の期間のスウェーデンからの大西洋横断移民総数を説明するのに必要な2つのモデルの推定係数を表わす回帰方程式である。 t の値は変数の下の () の中に示されている。*印は係数が0.05水準で、ゼロとは有意に異なることを示している。

$$(1) \quad M_t = 45.740 + 0.399M_{t-1} - 3.674Y_{st}^{ast} \\ (2.723)^* \quad (3.151)^* \quad (3.115)^* \\ - 4.431Y_{st}^{ist} + 1.764Y_{ust}^{ast} + 6.521Y_{ust}^{ist} \\ (2.043)^* \quad (2.104)^* \quad (3.165)^* \\ - 0.445H_{t-1} \\ (0.986) \quad R^2 = 0.83$$

$$(2) \quad M_t = 37.140 + 0.389M_{t-1} - 3.521Y_{st}^{ast} \\ (2.035)^* \quad (3.059)^* \quad (2.976)^* \\ - 4.394Y_{st}^{ist} + 1.449Y_{ust}^{ast} + 6.834Y_{ust}^{ist} \\ (2.021)^* \quad (1.850) \quad (3.271)^* \\ - 0.466H_{t-1} + 1.243B_{t-26} \\ (1.034) \quad (1.142) \quad R^2 = 0.84$$

一見して、すべての係数が予想された符号を有し、すべての数字がフィットしている。(2)式では、7個の係数のうちの4個が伝統的な基準からして重要であり、残りはその標準誤差よりも大きい。出生率変数のラグはアプリアリには分からないが、(2)式に類似のモデルでは出生率変数の値が15年から30年のラグを伴うものと推定され、この時期の成人スウェーデン移民の平均年齢が26歳であることから、(2)式で示した出生率変数のラグ、26年が選ばれた(⑬、Bilaga IV, p.676, Table A)。同式はスウェーデンからの移民の変化が両国の農業賃金・工業賃金双方の変化に照応していることを示している。また、収穫指数の係数はゼロとは有意に異ならず、出生率または人口圧力の変化も移住水準に対して、ごくわずかな影響を及ぼしただけであることを示している。

これらのモデルによって、スウェーデンからのプッシュに比較した米国からのプルの強さを検証できる。もしもイースタリン、ジェローム、D・S・トーマスの結論がスウェーデン移民に適用されるとすれば、 $Y^{a_{ust}}$ 、 $Y^{i_{ust}}$ の係数がともに $Y^{a_{st}}$ 、 $Y^{i_{st}}$ より大と予想することができよう。ところが、両モデルから明らかなように、スウェーデンの農業情勢・工業情勢の影響もともに、米国の両情勢と同様に重要である。とくに、所得弾力性の和がゼロという想定、すなわちプッシュ・ファクターとプル・ファクターとがほぼ同様の効力を持つという想定は、0.05水準で拒否されえない((1)式については $t=0.409$ 、(2)式については $t=0.879$)。

(2) 部門別モデル

農業部門と非農業部門について、別々の移住モデルが次のように計算される。農業移住については、農業労働者にとって Y^i_s はスウェーデンの都市もしくは製造業の雇用プルを表わす。

$Y^{i_{us}}$ と $Y^{a_{us}}$ は米国の製造業雇用と農業雇用のプルを表わす。 Y^{a_s} はスウェーデンの農業部門に留まる経済的刺激を表わす。非農業移住については、工業労働者が農業労働者になるという影響は、スウェーデン国内では小さいと思われるが、米国向けでは移住時に農業労働者として分類されなかった多くの個人を無視できない。不作とその結果としての抵当流れに伴う非農業部門への雇用期待が競争を激化させるから、変数 H_{t-1} を留保しておく。このモデルを農業人口の移動に応用すると、その結果としての回帰方程式は(3)式のようなになる。

$$(3) \quad M^a_t = 45.110 + 0.272M^a_{t-1} - 3.652Y^{a_{st}} \\ (2.138)^* \quad (1.631) \quad (2.677)^* \\ - 4.438Y^{i_{st}} + 1.353Y^{a_{ust}} + 7.257Y^{i_{ust}} \\ (1.796) \quad (1.850) \quad (3.030)^* \\ - 0.788H_{t-1} + 0.629B_{t-26} \\ (1.523) \quad (0.584) \quad R^2 = 0.76$$

この式の係数は全移住についての総合モデル((1)式)に類似している。収穫関係の係数は若干の差があるだけである。係数は農業賃金の影響を考慮しても、収穫状態がスウェーデンの農業移住を動機付けるのに若干の独立の役割を演じることを示している(信頼水準はおよそ0.15)。出生率変数は明らかに重要でない。賃金変数の係数は通説とは異なって、スウェーデンの経済情勢が少なくとも米国のそれと同じように、農業移住に強力な影響力を持つと信じるべき理由があることを示している。所得弾力性の和がゼロという想定は、このモデルでも維持される($t=1.099$)。

スウェーデンからの非農業移住の推定モデルは、(4)式のとおりである。非農業的職業ははるかに同質的でないという事実にもかかわらず

$$\begin{aligned}
(4) \quad M_t^i &= 52.730 + 0.474M_{t-1}^i - 8.436Y_{St}^i \\
&\quad (2.467)^* \quad (3.031)^* \quad (3.594)^* \\
&+ 2.667Y_{US_t}^a + 5.680Y_{US_t}^i - 0.415H_{t-1} \\
&\quad (2.716)^* \quad (2.396)^* \quad (0.779) \\
&+ 2.690B_{t-26} \\
&\quad (1.214) \qquad \qquad \qquad R^2=0.74
\end{aligned}$$

ず、回帰方程式はほとんど同様にこれらのデータにフィットしている。スウェーデンで工業雇用を探す労働者の供給の変化を測定する2つの変数が B_{t-26} と H_{t-1} であるが、後者は明らかに重要でない。 R^2 の値は農業モデルの場合よりもやや小さいが、所得弾力性の各々は大いに重要である。賃金・所得の考慮が、市場志向型工業労働者の間で移住動機を決定するのに重要な役割を演じることが分かる。

賃金変数の係数は、スウェーデンの工業情勢が移住に対して有力な刺激を与えることを示している。とくに、この係数はスウェーデンにおける工業賃金1%の上昇が短期的には非農業的移住水準の8%の減少をもたらすことを示している。これに比べれば、大西洋の他の側では、農業賃金・工業賃金のいずれも強力なプル効果をもたない。プッシュ力とプル力の影響が同じであるという想定がここでも存在する ($t = -0.191$)。ただ、係数は米国の農業賃金がスウェーデンからの移住をプルするのにやや重要だということを示している。このことは、移住当時、農業労働者として分類されない者の多くが、スウェーデンの農業部門に起源を発するという事実と一致する。

非農業部門と都市地域は、多くのスウェーデン人にとって移住過程の中間段階と考えられる。個人は都市に移住し、または工業部門で雇用を探し、そのあとで米国への移住を決意する。このことの証拠は職業別非農業的移住の分類に

示されている。「分類されない」職業範疇に属する多数は、初期には比較的少なかったが(1870年には全体の6.5%)、88年までには「分類されない」勤労者は非農業部門における全移民の17%を占めるに至った。恐らくこれらの勤労者のほとんどが、以前スウェーデンの農業部門に雇用されていたとみられる。スウェーデンの農業部門では、工業部門ほどにラグを伴った移住反応の有力な証拠はない。最新の移民によって提供される特別な雇用機会の知識は恐らく、たとえばホームステッド法によって移住を考慮する農業労働者よりも、工業労働者にとって価値があるだろう。

以上の分析から、クィグリーは次のように結論する。少なくともスウェーデンについては、1867-1908年の期間の移住の型が米国の経済情勢によって支配されると結論するのは正しくない。証拠はスウェーデンの国内情勢のプッシュが少なくとも大西洋間の移住をもたらす重要な要因であることを示している。大ストックホルム地域からの移民の小典型にもとづいた都市への移動についての徹底的な調査・研究もこの結論を支持している (F.Nilsson, *Emigrationen Från Stockholm till Nordamerika 1880-1893*, Stockholm, 1970)。

また、スウェーデンにおける収穫の運・不運と、時間的にずれた出生率によって測定された人口圧力が、農業労働者・工業労働者双方における移動に誘因を提供したことを、弱いながらも首尾一貫した証拠が示している。50年以上も前に、グスタフ・スンドベルグは、もしもスウェーデンの経済発展が20年早く始まっていたならば、大西洋対岸の発展にもかかわらず、移出民は取るに足りなかつただろう、と論じた (G.Sundbärg, *Tankar om Utvandningsfrågan*, Stockholm, 1915. また、G.M.Stephenson (原文ではStevenson), *A History of Ameri-*

can Immigration 1820-1924, Russell and Russell, Inc., 1964, p.31も参照)。

さきに展開された経済学的モデルを利用することによって、やや粗雑なやり方ながら、スウェーデンの命題をテストすることができる。すなわち、この仮定は米国の経済情勢、スウェーデンの収穫、出生率が歴史的に記録されたそれと同一のままに留まるが、経済発展と、 Y_{as} および Y_{is} によって測定された実質所得増とがスウェーデンに20年早くきた。したがって、スウェーデンの持続的成長へのテイクオフが1870年代の代わりに1850年代であったと仮定するのと同じことであるから、 t 期におけるスウェーデン経済の影響力を測定する変数は、それらが $t+20$ 期に実現する値をとるという仮定のもとに、全スウェーデン移民の回帰的な評価(方程式(2))を利用すればよい。

この方法で1868-88年の時期の毎年の移民を計算すると、スウェーデンからの毎年の移民数は約2万1,000人という実際の水準の代わりに、取るに足りない水準だっただろうと推定される((2)式にもとづいて計算された結果は、毎年の移出民の水準が実際の数字の1—5%以下の範囲で変化するだろうことを示している。平均水準では記録された移出民の約1%)。この計算はまた同時に、スウェーデン経済内部の情勢が19世紀後半の移住動機において、小さくない役割を演じたことをも示している。

むすびにかえて

以上、大ざっぱにクィグリーの研究の内容を紹介した。スウェーデンから米国への移住がピークに達した19世紀後半から20世紀初頭にかけては、米国の経済的ファクターの影響は大きくなく、むしろスウェーデン内部の要因によって移出民の数は増減したとするクィグリー説は、スウェーデンだけでなく、ヨーロッパか

ら米国への移出民は大西洋の対岸(米国)の経済発展によったとする通説とも、またスウェーデンについても、このヨーロッパ通説が妥当とする通説とも相反する。

この点については、その後も議論が続き、スウェーデン語での研究はもとより、英語で読める物でも、たとえばストックホルム大学のトール・ノルストロムの研究[57]が、(1)プッシュとプルのどちらが重要か、(2)雇用機会、賃金は重要か、(3)経済的变化と移住との間のタイムラグの3点について、まだ定説はないとして、1861-1913年のスウェーデンから米国への移出民をボックス・ジェンキンス法で分析している。

しかし、米国への移入民としては4位を占めたことがあるにもかかわらず、十分な研究がなされていなかった(少なくともスウェーデン以外では)³⁾ スウェーデン移民を取り上げ、それを計量経済学的手法によって分析したことは、クィグリーの功績である。たとえば[56]、その中でも特にヨーロッパからの移民の歴史を扱う第4巻を見ても、スカンジナビア移民に関するものはあっても、スウェーデン移民に関するものはない。それだけスウェーデン移民に関する研究は貴重だと言える。

一方、クィグリーの研究には、不満な点もある。第1に、特にB・トーマスの研究[44][45]⁴⁾ と比べると、トーマスは数理経済学的に見、図表を多用しながら、長期的な趨勢だけでなく、短期的な景気循環との関係も考察しており、またクィグリーが取り上げた要因よりも多く、人口、所得(1人あたりも)、雇用、鉄道・住宅建設、送出国の対外輸出、国内資本形成、対外資本輸出、あるいは黒人輸入、頭脳流出、大西洋経済の相互作用過程などの要因を取り上げていて、より精緻である。既述のように、「移民」には種々の者が含まれるのに、農業移

民と工業農民しか存在しないとしたモデルにも問題があるかもしれない。

第2に、クィグリーの研究は単なる要因分析で、トーマスのように貿易や投資を見ることによって、「大西洋共同体」(Atlantic Community)という世界システムの中のサブシステムを考慮に入れた構造分析にまで至っていない。

第3に、これと関連するが、当時の欧米間の経済関係は「大西洋経済」、あるいは「大西洋共同体」、「大西洋世界」という名称のもとで考察されることが多いが(移民によるそれらの形成については、英国を中心として見たものだが、たとえば[41]参照)、にもかかわらず実際には、たとえば英米間のような2国間モデルである。⁵⁾クィグリーもそうである。

しかし、クィグリー論文にはこのように問題があるにしても、30年以上も前の若い時代に書かれた短い論文であり、対象とした地域の経済規模の違い、ミクロとマクロの考察方法の違いなどもあって、大著を著したトーマスと比較したり、今日の視点に立ってグローバルな考察を求め、経済学的立場の修正を要求したりするのは、一方的と言うべきだろう。クィグリーの研究に見られるような計量経済学的研究があるということは、数量的現象でもある労働力国際移動について、十分な経済統計があり、それらの統計が十分信頼するに足るものである限り(完全な物はないが)、計量経済学的研究を行うことが、可能でもあれば、必要でもあることを教えていて、貴重である。とくに、日本ではこうした研究は他の国際経済現象、たとえば貿易に比べて、まだまだであるのは残念である。

〈注〉

1) 森田桐郎氏は、筆者が「短期の海外渡航者(主として観光客)の激増を強調しているが、……観光客はいかにも場違いである」という[20, p.26]。生産のみを重視し、消費を無視ないし軽視する伝統的な見方である。サービスその他を含む生産(資本と労働)の国際化だけでなく、消費を含むあらゆる経済活動の国際化を統一的・総合的に、しかも究極的には「資本と……」の2者並列的ではなく、つねに「資本による」の一元的に、見る必要がある。第3世界諸国における観光開発が外国人労働者を引き付け、開発によって居場所を奪われた人々が難民化して移動する構造を、外国資本(投資家、経営者だけでなく、建設技師、ホテルマンなども)、移民労働者、難民、観光客の4者の移動をもとに明らかにしたミリカ・Z・ブックマンのように、あらゆる人口移動を統一的・総合的に見ようとする試みがすでになされている[52]。

森田氏は[21, p.5]では、「さまざまな形態での国際的人口移動を視野に入れておかなければならない」と言うに至るが、それでも「現代における国際的人口移動の主流は……膨大な労働力移動である」という[同, p.19, p.4も]。誤りであることは、言うまでもあるまい。ブックマンも言う。国際「人口移動のいずれをもはるかに上回るのが国境を越える観光客である」、「観光の範囲と潜在力が大きいため、観光が引き起こす人口移動が開発学の先頭に置かれるべきである」、「あらゆる人口移動の中でも、学問的な注目を最も引かなかったのが観光客である」、と[52, pp.2, 4]。

2) 筆者への名指しの批判でもなく、紙数もないので、簡単に言及しておく。プッシュ・プルについても、〈中心〉(特定の国・地域・企業)に〈周辺〉(特定の国・地域の個人)の労働力が向かうのは、〈中心〉の資本側(プル)と〈周辺〉の労働力側(プッシュ)両者(究極的には前者だが)の状況による。グローバルな構造を見る中でこの概念を使うことは、依然それなりに有用である。

3) [15, p.188.執筆者は楠井敏朗氏]に、G.M.Stephenson, "The Back ground and the Beginnings of Swedish Immigration, 1850-1875," *American Historical Review*, vol.31, 1926が挙げられているが、見当たらない。あるのは、Stephensonの前掲書(論文ではなく)である。J・S・リンドバーグとF・E・ジャンソンによる似たタイトルの本が2冊出ているようではあるが(本稿第2節参照)。

4) トーマスの[45]は1954年初版で、1973年に出た第2版は6章を加えて、初版本よりも倍近いが、後

者でも1972年に出たクィッグリーの研究は取り上げられていない。

- 5) 尾上氏は1958年の研究を引いて、B・トーマスもそうだというが [6、pp.77-8]、72年の [44]、73年の [45] を考慮すると、2国間だけと言えるだろうか。ただ、世界システムの中のサブシステムとしての「大西洋システム」には、黒人奴隷のほか、年季奉公人 (indentured servants)、さらには中国人 (初期にはキューバ経由で米国に移入。逆もあった) なども含まれたことを見落としてはなるまいが [たとえば59、54、53、2、7など参照]。

引用文献

- [1] 秋元英一『アメリカ経済の歴史』東京大学出版会、1995年(第4刷、1999年)。
- [2] 池本幸三・布留川正博・下山晃『近代世界と奴隷制——大西洋システムの中で』人文書院、1995年。
- [3] 入江節次郎『世界経済史の方法と展開——経済史の新しいパラダイム(1820-1914年)』藤原書店、2002年(第4刷、2005年)。
- [4] 岡沢憲夫『スウェーデンの挑戦』岩波新書、1991年。
- [5] 尾上修悟「19世紀前半の国際移民・国際投資と国際分業——イギリスと北米大陸の関係をめぐって」森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、1987年、第2章。
- [6] ——『イギリス資本輸出と帝国経済——金本位制下の世界システム』ミネルヴァ書房、1996年。
- [7] 川北稔『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年。
- [8] 北政巳『近代スコットランド移民史研究』御茶の水書房、1998年。
- [9] 木畑洋一『支配の代償——英帝国の崩壊と「帝国意識」』東京大学出版会、1987年。
- [10] 金哲雄『ユグノーの経済史的研究』ミネルヴァ書房、2003年。
- [11] 近藤健児『国際労働移動の経済学』勁草書房、2000年。
- [12] 後藤純一『国際労働経済学——貿易問題への新しい視点』東洋経済新報社、1988年。
- [13] ——『外国人労働の経済学——国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社、1990年。
- [14] ——『外国人労働者と日本経済——マイグロノミクスのすすめ』有斐閣、1993年。
- [15] 鈴木圭介編『アメリカ経済史』東京大学出版会、1972年(第3刷、1975年)。
- [16] 中野耕太郎「新移民とホワイトネス——20世紀初頭の「人種」と「カラー」」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会、2005年、第5章。
- [17] 室谷哲「経済過程分析からみた19世紀後半アメリカ——若干の史学史的検討と展望」『東京大学アメリカ研究資料センター年報』第10号、1987年。
- [18] 森泉『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、1976年(第3刷、1981年)。
- [19] 森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣、1980年、序章。
- [20] 森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会、1987年(筆者への批判に関わる第1章は、室井義雄編、森田桐郎著『世界経済論の構図』有斐閣、1997年、第6章として再録)。
- [21] ——編『国際労働移動と外国人労働者』同文館、1994年。
- [22] 森田劭『国際間移動の労働』昭和堂、1982年。
- [23] 山田史郎・北村暁夫・大津留厚・藤川隆男・柴田英樹・国本伊代『移民』近代ヨーロッパの探究1、ミネルヴァ書房、1998年。

- [24] 山田秀雄『イギリス帝国経済史』ミネルヴァ書房、2005年。
- [25] 山本繁綽『国際労働移動の経済学——外国人労働者の受入れ問題の基礎理論』関西大学出版部、1992年。
- [26] 山本正「アイルランド問題とイギリス帝国」秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年、第4章。
- [27] 山本有造編『帝国の研究——原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年。
- [28] 游仲勲『華僑経済の研究』アジア経済研究所、1969年。
- [29] ——編『現代計画経済論』ミネルヴァ書房、1971年。
- [30] ——「資本主義諸国における労働力の国際移動——とくに帝国主義段階との関連で」『熊本商大論集』第30号、1970年10月。
- [31] 「マルクスの労働力国際移動論——とくに『資本論』における」『海外事情研究』熊本商科大学海外事情研究所、第1巻第2号、1973年11月。
- [32] ——「労働力国際移動の原理的考察」『世界経済評論』世界経済研究協会、1974年7月。
- [33] ——「マルクスの労働力国際移動論（続）——とくに『資本論』における」『海外事情研究』第3巻第2号、1975年7月。
- [34] ——「マルクスの労働力国際移動論——とくに『資本論』におけるそれについての各論的考察」『経済理論学会年報』経済理論学会、第13集、1976年7月。
- [35] ——「国際経済学と労働力国際移動・民族問題」『海外事情研究』第6巻第1号、1978年6月。
- [36] ——同上、『国際経済』国際経済学会、第30号、1979年10月。
- [37] ——「移民と国民経済」森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣、1980年。
- [38] ——「最近の人間国際移動」『世界経済評論』1983年5月。
- [39] ——「書評、森田桐郎編『国際労働力移動』」『世界経済評論』1987年8月。
- [40] Alan Conway ed., *The Welsh in America*, University of Minnesota Press, Minneapolis, 1961.
- [41] Alison Games, *Migration and the Growth of the English Atlantic World*, Harvard University Press, Cambridge, MA, U.S., 1999.
- [42] Anthony M. Messina ed., *West European Immigration and Immigration Policy in the New Century*, Praeger, 2002.
- [43] Anthony Pagden, *Peoples and Empires: A Short History of European Migration, Exploration, and Conquest from Greece to the Present*, The Modern Library, New York, 2001 (アンソニー・パグデン『民族と帝国』立石博高監訳、ランダムハウス講談社、2006年)。
- [44] Brinley Thomas, *Migration and Urban Development: A Reappraisal of British and American Long Cycles*, Methuen & Co. Ltd., London, 1972.
- [45] ——, *Migration and Economic Growth: A Study of Great Britain and the Atlantic Economy*, Cambridge University Press, 1954; Second edition, 1973.
- [46] Charlotte Erickson, *Invisible Immigrants: The Adaptation of English and Scottish Immigrants in Nineteenth-Century America*, Leicester

- University Press, Leicester, 1972.
- [47] D.V.Glass and P.A.M.Taylor, *Population and Emigration*, Irish University Press, Dublin, Ireland, 1976.
- [48] Imre Ferenczi and Walter F. Willcox, *International Migration*, NEER, vol.1, 1929; vol.2, 1931.
- [49] Isaac A.Hourwich, *Immigration and Labor: The Economic Aspects of European Immigration to the United States*, G.P.Putnam's Sons, New York, 1912 (Reprint, Arno Press, New York, 1969).
- [50] James Ciment ed., *Encyclopedia of American Immigration*, M.E.Sharpe Inc., New York, 5 volumes, 2001.
- [51] Marianne S.Wokeck, *Trade in Strangers: The Beginnings of Mass Migration to North America*, The Pennsylvania State University Press, 1999.
- [52] Milica Z.Bookman, *Tourists, Migrants and Refugees: Population Movements in the Third World Development*, Lynne Rienner Publishers, Inc., Colorado, U.S., 2006.
- [53] P.C.Emmer ed., *Colonialism and Migration; Indentured Labour Before and After Slavery*, Comparative Studies in Overseas History, Martinus Nijhoff Publishers, Dordrecht, Netherlands, 1986.
- [54] Philip D. Curtin, *Migration and Mortality in Africa and the Atlantic World, 1700-1900*, Ashgate, Great Britain, 2001.
- [55] *Reports of the Immigration Commission*, presented by Dillingham, 61st 3rd Session, Document No.756, 41 volumes, Government Printing Office, Washington, 1911.
- [56] Robin Cohen ed., *The International Library of Studies on Migration*, Edward Elgar Publishing Limited, UK, 10 volumes, 1996-2000.
- [57] Thor Norström, "Swedish Emigration to the United States Reconsidered," *European Sociological Review*, vol.4, No.3, December 1988.
- [58] Timothy J.Hatton and Jeffrey G. Williamson ed., *Migration and the International Labor Market, 1850-1939*, Routledge, London, 1994.
- [59] William D.Phillips, JR., *Slavery from Roman Times to the Early Transatlantic Trade*, University of Minnesota Press, Minneapolis, 1985.
- [60] William E. Van Vugt, *Britain to America: Mid-nineteenth-century Immigrants to the United States*, University of Illinois Press, Chicago, 1999.
- [61] スウェーデン政府統計局 (Statistiska Centralbyrån [SCB]) による Preliminary Population Statistics, by month, 2004-2007. Changes up to and including 30 November 2007. (<http://www.scb.se/templates/tableOrChart25897.asp>)
- [62] 米国国務省欧州・欧亜局 (Bureau of European and Eurasian Affairs, US.Department of State), January 2008. (<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2880.htm>)